NAGASE
Delivering next.

2027年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年８月４日

上場会社名　　長瀬産業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　8012　　ＵＲＬ　https://www.nagase.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）上島　宏之
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　経営管理本部長　（氏名）今村　夏樹　　ＴＥＬ　03-3665-3103

配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第１四半期の連結業績（2026年４月１日～2026年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期第１四半期	279,718	17.9	55,154	24.4	17,008	65.9	18,054	69.3	14,655	95.2
2026年３月期第１四半期	237,314	△0.8	44,331	1.3	10,249	△4.5	10,662	△2.6	7,507	1.2

（注１）包括利益　2027年３月期第１四半期　27,685百万円　（ー%）　2026年３月期第１四半期　1,768百万円　（△91.7%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期第１四半期	35.93	ー
2026年３月期第１四半期	17.40	ー

（注２）当社は2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり四半期純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期第１四半期	942,118	456,064	47.4	1,095.74
2026年３月期	871,526	434,025	48.8	1,043.19

（参考）自己資本　2027年３月期第１四半期　446,877百万円　2026年３月期　425,446百万円

（注）当社は2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり純資産」を算定しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	ー	45.00	ー	55.00	100.00
2027年３月期	ー				
2027年３月期（予想）		13.00	ー	14.00	27.00

（注１）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注２）当社は2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っておりますが、「2026年３月期」については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000,000	2.8	198,000	5.5	45,000	0.6	45,000	2.1	34,500	4.2	84.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規　－社　（社名）、除外　1社　（社名）福井山田化学工業株式会社

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料８ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期１Ｑ	439,633,140株	2026年３月期	439,633,140株
②　期末自己株式数	2027年３月期１Ｑ	31,800,831株	2026年３月期	31,800,608株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年３月期１Ｑ	407,832,365株	2026年３月期１Ｑ	431,343,208株

（注１）当社は2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

（注２）期末自己株式数については、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（2027年３月期１Ｑ　2,920,000株、2026年３月期　2,920,000株）を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（2027年３月期１Ｑ　2,920,000株、2026年３月期１Ｑ　1,129,600株）を含めております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、中東情勢の影響のため、今後の市場動向および需要等を精査した上で、第２四半期決算公表時に改めて通期業績見通しを更新予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5
四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 11

１．経営成績等の概況

当該内容は、本日TDnetで開示した「2027年３月期 第１四半期 決算説明資料」において記載しています。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,599	41,058
受取手形、売掛金及び契約資産	321,435	354,126
商品及び製品	157,496	171,746
仕掛品	3,282	3,073
原材料及び貯蔵品	16,781	20,510
その他	22,660	26,698
貸倒引当金	△936	△1,051
流動資産合計	566,319	616,162
固定資産		
有形固定資産	123,973	132,163
無形固定資産		
のれん	28,384	27,970
技術資産	3,060	2,991
その他	37,244	36,860
無形固定資産合計	68,688	67,823
投資その他の資産		
投資有価証券	87,595	99,626
長期貸付金	1,329	1,348
退職給付に係る資産	9,628	9,658
繰延税金資産	6,029	7,482
その他	9,056	8,847
貸倒引当金	△1,093	△994
投資その他の資産合計	112,545	125,968
固定資産合計	305,207	325,955
資産合計	871,526	942,118

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,845	175,366
短期借入金	20,175	24,092
１年内返済予定の長期借入金	15,000	15,000
コマーシャル・ペーパー	47,000	68,000
未払法人税等	6,934	6,243
賞与引当金	9,533	4,937
役員賞与引当金	404	182
株式給付引当金	49	53
事業撤退損失引当金	1,306	1,344
その他	36,757	46,357
流動負債合計	297,008	341,577
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	50,000	50,000
リース債務	16,077	16,631
繰延税金負債	19,600	22,753
退職給付に係る負債	10,981	11,198
株式給付引当金	315	391
その他	3,517	3,502
固定負債合計	140,493	144,475
負債合計	437,501	486,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	9,336	9,336
利益剰余金	321,076	330,092
自己株式	△26,233	△26,233
株主資本合計	313,878	322,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,477	48,323
繰延ヘッジ損益	△123	△251
為替換算調整勘定	68,119	73,529
退職給付に係る調整累計額	3,094	2,382
その他の包括利益累計額合計	111,567	123,982
非支配株主持分	8,578	9,187
純資産合計	434,025	456,064
負債純資産合計	871,526	942,118

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
売上高	237,314	279,718
売上原価	192,982	224,564
売上総利益	44,331	55,154
販売費及び一般管理費	34,081	38,145
営業利益	10,249	17,008
営業外収益		
受取利息	193	183
受取配当金	850	1,007
受取賃貸料	35	21
持分法による投資利益	216	281
為替差益	21	243
その他	164	237
営業外収益合計	1,481	1,974
営業外費用		
支払利息	740	861
その他	327	66
営業外費用合計	1,067	928
経常利益	10,662	18,054
特別利益		
固定資産売却益	11	0
投資有価証券売却益	106	0
出資金売却益	－	66
関係会社株式売却益	－	20
その他	0	－
特別利益合計	117	87
特別損失		
固定資産売却損	8	0
固定資産廃棄損	33	11
投資有価証券売却損	0	－
投資有価証券評価損	157	－
事業撤退損	70	22
特別損失合計	269	35
税金等調整前四半期純利益	10,511	18,107
法人税等	2,800	3,073
四半期純利益	7,710	15,033
非支配株主に帰属する四半期純利益	203	378
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,507	14,655

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
四半期純利益	7,710	15,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,078	7,846
繰延ヘッジ損益	38	△127
為替換算調整勘定	△7,057	5,538
退職給付に係る調整額	148	△712
持分法適用会社に対する持分相当額	△149	106
その他の包括利益合計	△5,941	12,651
四半期包括利益	1,768	27,685
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,615	27,076
非支配株主に係る四半期包括利益	152	608

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,511	18,107
減価償却費	3,661	4,616
のれん償却額	655	777
持分法による投資損益（△は益）	△216	△281
事業撤退損	70	22
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	128	26
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	36	△873
受取利息及び受取配当金	△1,043	△1,190
支払利息	740	861
為替差損益（△は益）	1,293	△1,655
投資有価証券売却損益（△は益）	△105	△0
投資有価証券評価損益（△は益）	157	－
売上債権の増減額（△は増加）	△700	△28,639
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,758	△15,028
仕入債務の増減額（△は減少）	827	13,061
その他	△8,423	△5,415
小計	3,834	△15,609
利息及び配当金の受取額	1,086	1,287
利息の支払額	△899	△1,006
法人税等の支払額	△3,317	△5,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	703	△21,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,363	△3,436
有形固定資産の売却による収入	146	1
無形固定資産の取得による支出	△972	△334
投資有価証券の取得による支出	△609	△924
投資有価証券の売却による収入	155	0
出資金の売却による収入	－	174
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,519	－
短期貸付金の純増減額（△は増加）	323	1,446
定期預金の純増減額（△は増加）	－	△795
その他	△101	△267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,941	△4,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	12,849	3,411
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	3,500	21,000
長期借入金の返済による支出	△12	－
自己株式の取得による支出	△4,627	△0
配当金の支払額	△4,893	△5,647
その他	△677	△644
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,138	18,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,373	1,929
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△16,471	△5,350
現金及び現金同等物の期首残高	65,903	45,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,431	40,040

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	全社（注）２	調整額（注）３	四半期連結損益計算書計上額（注）４
	マテリアル	エレクトロニクス	ライフサイエンス	計					
売上高									
外部顧客への売上高	118,908	41,527	76,851	237,287	26	237,314	－	－	237,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	235	499	224	958	1,597	2,555	－	△2,555	－
計	119,143	42,026	77,075	238,245	1,623	239,869	－	△2,555	237,314
セグメント利益又は損失（△）	5,020	3,075	2,128	10,225	96	10,321	△304	232	10,249

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

２．「全社」におけるセグメント利益又は損失（△）は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。

３．調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

４．セグメント利益又は損失（△）の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2026年４月１日　至　2026年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	全社（注）２	調整額（注）３	四半期連結損益計算書計上額（注）４
	マテリアル	エレクトロニクス	ライフサイエンス	計					
売上高									
外部顧客への売上高	140,333	49,133	90,208	279,675	42	279,718	－	－	279,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	215	460	234	911	1,183	2,094	－	△2,094	－
計	140,549	49,594	90,443	280,586	1,226	281,813	－	△2,094	279,718
セグメント利益又は損失（△）	8,193	4,931	2,907	16,033	124	16,157	871	△21	17,008

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

２．「全社」におけるセグメント利益又は損失（△）は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。

３．調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

４．セグメント利益又は損失（△）の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（事業区分の変更）

当第１四半期連結会計期間より、従来の５セグメント体制から「マテリアル」、「エレクトロニクス」および「ライフサイエンス」の３セグメントへと集約し、各セグメント長への権限委譲を加速し、意思決定のスピードアップを図ります。マテリアル事業の安定収益を土台としつつ、エレクトロニクスおよびライフサイエンス分野を更に成長させます。

なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

報告セグメントごとの主な取り扱い商品・製品および提供するサービスは次のとおりであります。

「マテリアル」セグメントは、塗料・インキ、顔料・添加剤関連、樹脂、樹脂原材料・樹脂成型品、プラスチックコンパウンド、マスターバッチ、ウレタンフォーム、有機合成、界面活性剤、エレクトロニクスケミカル、情報印刷関連材料、通信機材、水処理関係、金属加工、樹脂/フィルム加工、文具、機能性フィルム・シート、衛生材料、家電OA機器、電子、包材、日用品、家庭用品、土木建材、モビリティ全般および関連業界に対して、主な商品として樹脂原料、樹脂、特殊エポキシ、エンジニアリングプラスチック、汎用プラスチック、包装資材、その他プラスチック関連製品およびサービス、溶剤、顔料および分散体、染料、機能性塗料、色素、各種添加剤、ウレタン原料、離型剤、導電材料、機能性フィルム、粘着剤、接着剤、衛生材料、有機化学品、無機化学品、高純度薬品、シリコーン製品、シリコーン原料、バイオ製品、特殊アクリルゴム、ポリマーフィルター、酵素、軽量化部品、加飾部品、HMI部品、CASE関連（xEV関連部品、熱対策部品、電池材料、各種センサー、LiDAR関連部品、自動運転関連技術）、ミキシングコンシェルジュ™、分散加工トータルコーディネート、CASE向け原料検索サービス、化学品AI共同物流マッチングサービス、化学品業界オリジナル安全VRゴーグル、水処理装置、MOF、CO2回収装置等を提供しております。

「エレクトロニクス」セグメントは、半導体、電子部品、AR/VR、環境エネルギー、重電・弱電、HDD、車載・航空機関連、ディスプレイ、タッチパネル、住宅、照明、再生エネルギー、大型商業施設、蓄電池およびエネルギー関連企業等の業界に対して、主な商品として変性エポキシ樹脂および関連製品、精密研磨材料、ディスプレイ用光学材料、タッチパネル部材、機能性塗料、導電・絶縁材料、接着・封止材料、高耐熱フィルム、光学レンズ、高周波デバイス、低誘電材料、センシングモジュール、半導体／電子デバイス関連装置、電池評価・コンサルティングサービス、電池パック試作開発、フラットパネルディスプレイ・半導体用フォトリソグラフィー材料等を提供しております。

「ライフサイエンス」セグメントは、医薬、食品・飲料、化粧品、農業、トイレタリー、ヘルスケア等の業界に対して、主な商品として医薬品（原薬、添加剤、中間体、その他原料）、体外診断薬、化粧品・ハウスホールド製品用原料（有効成分、添加剤、乳化剤、香料）、食品素材（ニュートリション素材、トレハ®等の機能性糖質、配糖体、酵素等の加工助剤）、プレミックス（OEM、ODM）、農業・水産・畜産関連材料、エンドトキシン除去サービス等を提供しております。また、最終消費者に対して、化粧品、健康食品、美容食品等を提供しております。

（セグメント利益または損失の測定方法の変更）

当第１四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に管理するため、全社共通費用の配賦方法の一部見直しにより、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の配賦方法に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年8月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主の皆様への価値向上を経営の重要課題と位置付けており、中期経営計画 Walk the Talk 2028において、継続的な増配および自己株式の機動的な取得を株主還元方針と定めております。

上記方針に基づき、現在の当社株式の資本市場での評価、財務状況および成長に向けた投資余力等を総合的に勘案した結果、更なる資本効率性の改善により企業価値の向上を図るべく、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1)取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)取得し得る株式の総数	3,700,000株を上限とする (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.90%)
(3)株式の取得価額の総額	30億円を上限とする
(4)取得期間	2026年8月5日から 2026年9月30日まで
(5)取得方法	市場買付